HGPI Health and Global Policy Institute

「予防接種・ワクチン政策推進」プロジェクト

ライフコースアプローチに基づいた予防接種・ワクチン政策 5つの視点と具体策

日本医療政策機構（HGPI）

視点1：ライフコースアプローチに基づいた予防接種・ワクチン政策の推進をすべきである

1. 定期接種の接種対象区分を基礎疾患や特定リスクを含むように拡充、ハイリスクに分類される人々が予防接種の利益を享受できるようにすべきである
2. 接種漏れや海外在住歴がある者などに対するキャッチアップに対して特例措置を広拡充し、接種者の費用負担を軽減すべきである
3. 予防接種に対するアクセスを高めるために、予防接種が受けられる場所を増やすべきである
4. 予防接種の負担費用に対して、所得区分に応じた自己負担割合の設定、または公的医療保険および診療報酬制度変更による適用を検討すべきである
5. 予防接種歴の管理方法を見直し、個人のライフコースにわたる予防接種歴を可視化し自治体間で共有すべきである

視点2：医療従事者と市民を対象にした普及・啓発活動やコミュニケーション戦略を構築すべきである

1. サイエンスコミュニケーションおよびリスクコミュニケーションを担当する部署を設け、適切なタイミングで適切な情報を発信することで、予防接種・ワクチンの普及・啓発を促進すべきである
2. 医療従事者の意識・気づき（アウェアネス）、リテラシー向上のための研修制度導入や成功事例の共有を目指すべきである

視点3：科学的根拠に基づいた政策決定や評価に向けて、予防接種の実施と対象疾患の発生に関する情報システムを連携し、疫学的な効果を分析および共有できる体制づくりを推進すべきである

1. 情報収集や予防接種台帳管理の体制を見直し、情報入力者となる医療従事者や自治体にとって有用な共通のプラットフォームを構築すべきである
2. 医療用IDなどを利活用し、個人の接種歴を正確に記録できる情報記録システムを構築すべきである
3. 予防接種の有効性や安全性を評価する副反応に関する情報活用体制の見直しによる情報の可視化を行うべきである
4. 有害事象の収集と分析において統一された評価システムを構築すべきである

視点4：マルチステークホルダーでワクチン政策に関する議論を継続的に行える体制づくりを進めるべきである

1. 市民や専門職団体の参画により社会的コンセンサスを醸成すべきである
2. 偏向的で不安を煽る偽情報（Disinformation）や医学的な誤情報（Misinformation）に対しする防御策を構築すべきである

視点5：平時や有事を考慮し、未来のワクチン需要を見据えた予防接種政策への投資を促進すべきである

1. 公衆衛生的危機におけるワクチンの意義を検討し、特例認可のプロセスやワクチンの分配、接種対象選定や優先順位付けを平時から行う体制構築が求められる
2. 自国におけるワクチンの研究開発および供給体制の確立が求められる

視点4　マルチステークホルダーでワクチン政策に関する議論を継続的に行える体制づくりを進めるべきである

視点1〜3をもとにした取り組みを進めるためには、予防接種およびワクチンに関する有効性と安全性に関する国民の理解と合意が必須である。効果を多面的に評価することが重要であり、予防接種から得られる死亡率低下、罹患率低下といった利益のみならず、重症化予防による健康への影響、経済的・社会的利益も考える必要がある。また、日常生活動作（ADL: Activities of Daily Living）の維持は就業継続や家族の保護などにつながり、社会活動を維持する上でもライフコースを考慮した予防接種がもたらす効用は大きいために、複数の尺度でワクチンの価値を評価する必要がある。国民の命と健康を守る安全保障として政府が担うべき役割を明らかにするとともに、国民一人一人に正しい理解と認識を醸成し、科学的な根拠に基づき個人が選択できる社会を構築することが求められる。そのためには、下記2つの取り組みが求められる。

1. **市民や専門職団体の参画により社会的コンセンサスを醸成すべきである**
   予防接種政策を進める上で社会的コンセンサスの形成が欠かせない。共通認識の構築には時間を要する。また、先述の情報管理システム構築や、医療従事者への啓発・教育、またコミュニケーション戦略の実行には、国や地方自治体、関連学会、団体等の専門職組織を交え予防接種・ワクチン政策に関する議論を継続的行う体制づくりが必要である。ライフコースを通じたワクチンの役割を日本で定義するにあたって、市民はコミュニケーション戦略の一端を担う、また制度設計に関してかかわるなどの役割が期待される。そのためには、長期的な視点でもってマルチステークホルダーで継続的に議論を続けるための体制整備が望まれる。

2. **偏向的で不安を煽る偽情報（Disinformation）や医学的な誤情報（Misinformation）に対しする防御策を構築すべきである**
   ワクチンに関する偽情報（Disinformation）や医学的な誤情報（Misinformation）が社会に蔓延するとワクチン忌避が拡大し、大きな損失を被る可能性がある。このような情報が増幅されないための防御策が必要である。そのためには、政府は最新の知見を基にした、わかりやすい情報を発信することが期待され、医療専門職は診療現場で丁寧な説明を行い理解促進することが期待される。一方で、メディアや市民にも一定の役割が期待される。報道機関に対して情報を提供する体制の整備や、表現についてのガイドラインの作成とともに、報道内容についての第三者による評価などについて検討が待たれる。また、小中学生に対してはワクチンの有効性や安全性に関する知識を義務教育のなかで伝えていくとともに、思春期以降は市民教育の一環としてワクチンに関する知識を広めていくべきである。

HGPI Health and Global Policy Institute